

# 平成 27 年度当初予算要求のポイント

健康福祉部

## 1 基本方針

「長野県総合 5 か年計画」～しあわせ信州創造プラン～の基本目標「確かな暮らしが営まれる美しい信州」の実現に向けて、保健・医療・福祉施策の一体的な推進に取り組みます。

## 2 重点事項

平成25年度からスタートした「信州保健医療総合計画 ～「健康長寿」世界一を目指して～」をはじめ、健康福祉分野の各計画に基づき、県民ニーズに的確に対応した保健・医療・福祉施策の充実を図ります。

### 健康で長生きできる地域づくり ～健康寿命の延伸を目指して～

- 県民一体となった健康づくりの推進
- 地域で医療を支える体制の強化

### いきいきと安心して暮らせる社会づくり ～福祉施設入所定員数の増加などを目指して～

- 介護・福祉サービスの基盤整備
- 高齢者福祉の充実
- 障がい者支援の総合的な推進

### 「子育て先進県」の実現 ～県の推計値を上回る出生数を目指して～

- 産科・小児科医療の提供体制の整備
- 子育て支援体制の充実

### 県民生活の安全確保 ～安全に暮らせる社会の実現を目指して～

- 食品・医薬品等の安全確保

## 3 部局連携により取り組む主な事業

| 事業名                     | 部局連携による取組内容                                       | 連携部局  | 27年度当初要求額 |
|-------------------------|---|---|-----------|
| 信州ACE（エース）プロジェクト推進事業(1) | 「しあわせ健康県」の実現に向け、生活習慣の改善に向けた取組を関係部局及び県民総ぐるみで推進します。 | 企画振興部<br>総務部<br>産業労働部<br>観光部<br>農政部<br>林務部<br>教育委員会 | 2,582万7千円 |
| 自殺対策推進事業(4)             | 誰も自殺に追い込まれることのない社会を目指し、教育現場等における取組と連携して自殺対策を行います。 | 県民文化部<br>教育委員会                                      | 7,491万5千円 |
| 障がい者の農業就労チャレンジ事業(29)    | 農業及び雇用に関する部局と連携して、障がい者の働く場を創出・拡大します。              | 産業労働部<br>農政部  | 903万2千円   |

#### 4 社会保障に係る必要経費の確保

後期高齢者医療費や介護給付費など生活の基盤を支える社会保障に係る必要経費を確保します。

[主な社会保障関係経費]

| 事業名                    | 内容  | 27年度当初要求額<br>(26年度当初予算額)         |
|------------------------|---|----------------------------------|
| 後期高齢者医療給付事業<br>(15)    | 広域連合の後期高齢者医療給付費に対する定率負担(1/12)、<br>低所得者等の保険料軽減措置に要する費用の一部負担等 | 259億4,629万5千円<br>(250億9,981万8千円) |
| 介護給付費負担金(23)           | 市町村の介護給付費等に対する定率負担<br>(居宅サービス12.5%、施設サービス17.5%)             | 262億8,611万円<br>(258億7,001万2千円)   |
| 国民健康保険基盤安定化<br>等事業(14) | 市町村の国民健康保険医療給付費に対する定率負担(9%)、<br>低所得者の保険料軽減措置に要する費用の一部負担等    | 166億3,111万4千円<br>(161億1,401万2千円) |
| 障害者自立支援給付費等<br>事業(27)  | 市町村の障害者自立支援給付費に対する定率負担等<br>(国1/2、県1/4、市町村1/4)               | 98億3,244万6千円<br>(91億5,123万7千円)   |
| 福祉医療費給付事業補助<br>金(16)   | 市町村が行う乳幼児、障がい者等の医療費自己負担分の給付<br>に要する費用に対する補助(県1/2、市町村1/2)    | 44億3,255万7千円<br>(45億1,967万6千円)   |
| 生活保護費(36)              | 生活保護世帯に対する生活扶助等(国3/4、県1/4)、<br>生活保護法第73条県費負担金(国3/4、県1/4)    | 27億7,365万6千円<br>(25億7,554万5千円)   |
| 合 計                    |   | 859億217万8千円<br>(833億3,030万円)     |

#### 5 地域医療介護総合確保基金を活用した事業

効率的かつ質の高い医療提供体制や地域包括ケア体制の構築を通じ、地域における医療及び介護を総合的に確保します。

[主な関係事業]

| 事業の分類  | 事業名                     | 27年度当初要求額    |
|--|-------------------------|--------------|
| <b>病床の機能分化・連携、医療人材の確保</b><br>・病床の機能分化と連携を進め、発症から入院、<br>リハビリ、退院までの流れをスムーズにします。<br>・医師・看護師等の医療従事者を確保します。<br><b>地域包括ケア体制の構築</b><br>・在宅医療・介護を推進し、地域での生活の継<br>続を支えます。<br>・小規模特養等の整備を進め、施設サービス基<br>盤の充実を図ります。<br>・質・量の両面から介護人材の確保・定着を図<br>ります。 | 医療提供体制改革推進事業費(13)       | 11億9,815万6千円 |
|  | 医師確保等総合対策事業(6)(再掲)      | 1億3,578万円    |
|  | 看護職員新規養成確保対策事業費(7)(再掲)  | 2億9,951万5千円  |
|  | 小児・周産期医療体制整備事業費(12)(再掲) | 1,272万3千円    |
|  | 社会福祉施設等整備事業補助金(26)      | 12億2,420万円   |
|  | 福祉人材確保対策事業費(36)         | 7,614万3千円    |
|  | <b>主要事業以外の事業</b>        |              |
|  | 看護職員研修等事業(再掲)           | 4,394万4千円    |
|  | 社会福祉施設開設準備補助金           | 3億1,518万円    |
|  | その他                     | 1,132万1千円    |
| 合 計 (再掲事業は医療提供体制改革推進事業費の内数)  |                         | 28億2,500万円   |

〔今後、国の予算額及び詳細な制度設計の確定を踏まえ、医療介護総合確保促進法に基づく県計画を策定し  
たうで事業を実施します。〕

【参考】事業名の後ろの(数字)は主要事業一覧表の事業番号と一致します